

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	23,221,350	22,640,044	実質収支比率	3.7	3.1						
市町村名	龍ヶ崎市	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	22,472,250	22,011,905	經常収支比率	91.6	95.4						
				首都圏	○	歳入歳出差引	749,100	628,139	(※1)	(102.1)	(102.4)						
人口	22年国調(人)	80,334	産業構造	近畿	×	実質収支	542,659	445,716	標準財政規模	14,855,093	14,455,773						
	17年国調(人)	78,950		中部	×	単年度収支	96,943	2,625	財政力指数	0.78	0.80						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	79,269	第1次	山振	×	積立金	600,540	851	公債費負担比率	16.2	17.2						
	22.03.31(人)	79,309		17年国調	1,067	1,359	繰上償還金	-	330	健全化判断比率	-	-					
面積(km ²)	78.20	第2次	12年国調	2.9	3.7	低開発	×	10,500	971	実質赤字比率	-	-					
	1,027		9,919	10,971	指数量選定	○	686,983	2,835	連結実質赤字比率	-	-						
世帯数(世帯)	30,092	第3次	標準財政需要額	10,971	10,971	実質単年度収支	8,126,442	8,666,944	実質公債費比率	11.0	11.7						
	25,206		23,336	標準税収入額等	10,437,765	11,163,338	経常経費充当一般財源等	13,957,994	13,780,169	将来負担比率	54.2	70.5					
職員状況				歳入一般財源等	17,453,402	16,389,837	資金不足比率(※3)	-	-	-	-						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,218,142	28,697,197	うち公的資金	19,728,414	19,440,667				
	市区町村長	1	9,270	一般職員	414	1,424,574	3,441	債務負担行為(支出予定額)	7,833,859	7,753,987	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	7,460	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	798,895	798,688	積立金	1,278,755	688,715				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	54	173,286	3,209	財政調整基金	1,429,607	1,421,558	減債基金	744,971	684,208				
	教育長	1	6,850	教育公務員	-	-	-	現在高	-	-	その他特定目的基金	-	-				
	議会議長	1	4,690	臨時職員	-	-	-	合計	414	1,424,574	3,441	98.0	-				
	議会副議長	1	4,230	ラスバイレス指数	-	-	-	ラスバイレス指数	-	-	-	-	-				
	議会議員	24	3,980														

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 龍ヶ崎市国民健康保険事業特別会計		(7) 龍ヶ崎市公共下水道事業特別会計	(9) 福敷地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	(21) 龍ヶ崎市開発公社
(2) 龍ヶ崎市障がい者自立支援サービス事業特別会計	(4) 龍ヶ崎市老人保健事業特別会計		(8) 龍ヶ崎市農業集落排水事業特別会計	(10) 福敷地方広域市町村圏事務組合(養護老人ホーム松風園特別会計)	(22) 龍ヶ崎市農業公社
	(5) 龍ヶ崎市介護保険事業特別会計			(11) 福敷地方広域市町村圏事務組合(水防事業特別会計)	(23) 龍ヶ崎市文化振興事業団
	(6) 龍ヶ崎市後期高齢者医療事業特別会計			(12) 龍ヶ崎地方塵芥処理組合(一般会計)	(24) 茨城県南流通センター
				(13) 龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)	
				(14) 利根川水系県南水防事務組合(一般会計)	
				(15) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	
				(16) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	
				(17) 茨城租税債権管理機構(一般会計)	
				(18) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(19) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	
				(20) 茨城県南水道企業団(水道事業会計)	

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	10,068,129	43.4	9,444,647	69.1	普通税	9,444,647	93.8	83,629	議会費	231,906	1.0	-	231,906	
地方譲与税	301,672	1.3	301,672	2.2	法定普通税	9,444,647	93.8	83,629	総務費	3,314,018	14.7	81,086	2,895,106	
利子割交付金	35,004	0.2	35,004	0.3	市町村民税	4,814,089	47.8	83,629	民生費	7,703,379	34.3	394,069	3,599,756	
配当割交付金	15,863	0.1	15,863	0.1	個人均等割	109,494	1.1	-	衛生費	2,643,194	11.8	55,226	2,444,905	
株式等譲渡所得割交付金	6,030	0.0	6,030	0.0	所得割	3,994,472	39.7	-	労働費	102,613	0.5	-	20,077	
地方消費税交付金	664,451	2.9	664,451	4.9	法人均等割	195,533	1.9	-	農林水産業費	328,439	1.5	25,154	281,466	
ゴルフ場利用税交付金	52,728	0.2	52,728	0.4	法人税割	514,590	5.1	83,629	商工費	135,050	0.6	4,629	117,783	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,043,976	40.2	-	土木費	1,351,718	6.0	374,262	1,120,134	
自動車取得税交付金	65,678	0.3	65,678	0.5	うち純固定資産税	4,013,730	39.9	-	消防費	970,154	4.3	24,786	943,440	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	110,184	1.1	-	教育費	2,748,065	12.2	500,718	2,219,041	
地方特例交付金	141,535	0.6	141,535	1.0	市町村たばこ税	476,398	4.7	-	災害復旧費	998	0.0	-	998	
児童手当及び子ども手当特例交付金	68,531	0.3	68,531	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	2,942,716	13.1	-	2,829,690	
減収補填特例交付金	73,004	0.3	73,004	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	3,458,931	14.9	2,851,438	20.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,851,438	12.3	2,851,438	20.8	目的税	623,482	6.2	-	歳出合計	22,472,250	100.0	1,459,930	16,704,302	
特別交付税	607,493	2.6	-	-	法定目的税	623,482	6.2	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	14,810,021	63.8	13,579,046	99.3	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	15,064	0.1	15,064	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	11,731,833	52.2	7,957,986	7,788,046	51.1
分担金・負担金	224,649	1.0	-	-	都市計画税	623,482	6.2	-	人件費	4,111,559	18.3	3,697,464	3,559,978	23.4
使用料	371,730	1.6	66,097	0.5	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,476,265	11.0	2,230,478	-	-
手数料	46,165	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,677,562	20.8	1,430,836	1,398,382	9.2
国庫支出金	2,885,913	12.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,942,712	13.1	2,829,686	2,829,686	18.6
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	10,068,129	100.0	83,629	内元利償還金	2,942,712	13.1	2,829,686	2,829,686	18.6
都道府県支出金	1,503,270	6.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	65,547	0.3	11,654	0.1	徴収率	96.5	89.3	97.3	90.1	90.1				
寄附金	5,358	0.0	-	-	(%)	95.8	90.4	97.3	92.4	92.4				
繰入金	17,006	0.1	-	-	市町村民税	96.9	87.4	96.9	87.0	87.0				
繰越金	628,139	2.7	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	-				
諸収入	711,898	3.1	4,179	0.0	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
地方債	1,936,590	8.3	-	-	合計	1,954,442	152,418	152,418	152,418	152,418				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	401,619	10,802	10,802	10,802	10,802				
うち臨時財政対策債	1,565,890	6.7	-	-	上水道	-	12,164	12,164	12,164	12,164				
歳入合計	23,221,350	100.0	13,676,040	100.0	工業用水道	-	22,419	22,419	22,419	22,419				
					交通	-	87	87	87	87				
					国民健康保険	474,714	78	78	78	78				
					その他	1,078,109	213	213	213	213				

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県龍ヶ崎市

人口	79,269人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	79.20km ²		実質赤字比率	-%
人口密度	23,221.950	千円	実質公債費比率	11.0%
入出総額	22,472,250	千円	将来負担比率	54.2%
実収支	542,659	千円		
標準財政規模	14,855,093	千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	28,218,142	千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

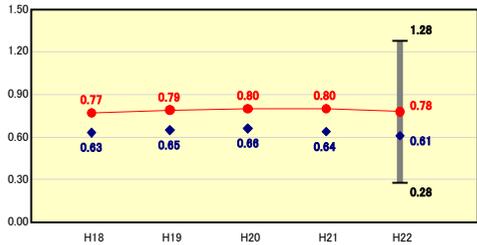


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.78]

類似団体内順位 24/128 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

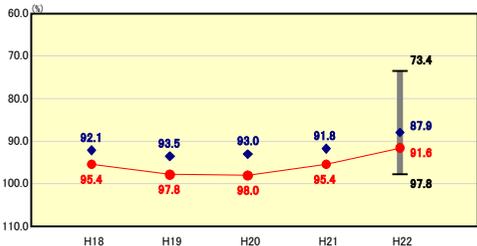


財政力指数の分析欄
 類似団体と比較して良好であるのは、ニュータウン開発に伴う宅地化・人口増により類似団体平均を上回る税収があるためだが、平成13年度以降連続した伸びを見せていたものの、平成22年度には0.78と減少に転じている。長引く景気低迷により市税等の歳入環境は厳しさを増しており、引き続き市税等の徴収強化を中心とした歳入確保に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.6%]

類似団体内順位 104/128 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

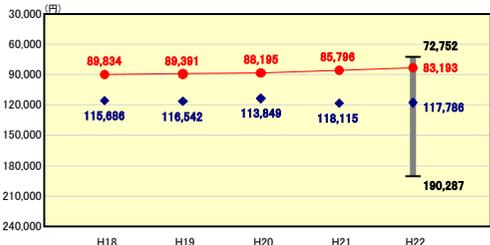


経常収支比率の分析欄
 ニュータウン開発に伴う先行投資に係る市債の償還及び清掃工場等整備事業債にかかる一部事務組合負担金が増加していることから高い値のまま推移しており、近年の扶助費の増加も加わって、類似団体よりも高水準となっている。平成22年度は地方交付税の増収や臨時財政対策債の増発により91.6%と前年度と比較して3.8ポイント改善しているが、依然として財政が硬化化している。平成22年度からは新たに第3次財政健全化プランを策定し、さらなる歳出削減や財政健全化の取組を推進していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [83,193円]

類似団体内順位 7/128 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

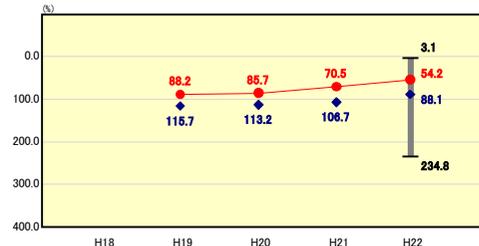


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して人件費が良好となっているが、その要因として、ごみ・し尿処理や消防業務を一部事務組合で行っていること及び退職補充の抑制や時間外勤務手当の削減などがある。また、物件費は、施設の管理運営費などの見直しを推進してきたことによるが、引き続き節減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [54.2%]

類似団体内順位 36/128 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

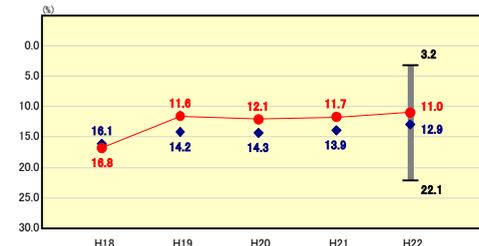


将来負担比率の分析欄
 塵芥処理や衛生処理における組合等負担見込額が起債の償還により大きく減少している。また、退職手当負担見込額の減、さらに、財政健全化の取組による市債の新規発行抑制など公債費の削減効果も現れた結果、将来負担額が減少し、類似団体平均を下回っている状況にある。今後、充当可能基金の減少に伴い、比率が上昇する可能性もあることから、基金残高の回復や市債の新規発行の抑制に努めるとともに、既往債の借換えや繰上償還など、より適正な管理を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.0%]

類似団体内順位 42/128 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

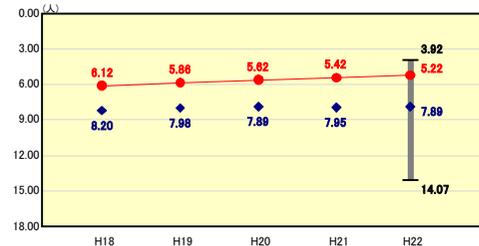


実質公債費比率の分析欄
 市債の新規発行抑制など財政健全化の効果等により、平成19年度より類似団体平均と比較して良好な数値で推移している。現在、ニュータウン開発に伴う先行投資にかかる市債や都市再生機構立替債の償還、一部事務組合債償還負担金等がピーク期にあることから、今後も市債の新規発行抑制に努めるとともに、既往債の借換えや繰上償還など、より適正な管理を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.22人]

類似団体内順位 7/128 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

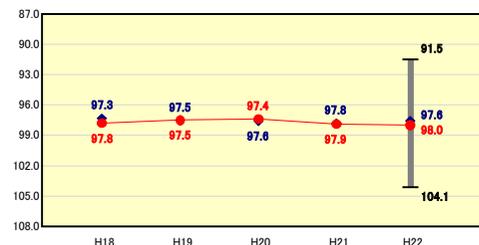


人口千人当たり職員数の分析欄
 過去からの定員適正化計画の取組により類似団体平均と比較して良好となっている。今後も平成21年度に策定した第5次定員適正化計画(H23.3改正)に基づき、平成26年度までに12.7%(62名)以上の削減を目標とする。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.0]

類似団体内順位 67/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成21年度までの給与構造改革や人事院勧告などに伴う給与施策の実施及び退職補充の抑制を引き続き実施していることから、平成22年度においても類似団体平均とほぼ同数値を維持している。今後においても、上記の取組と併せて定員適正化の取組などを継続し、更なる給与水準の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

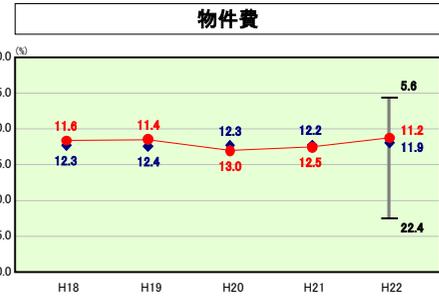
茨城県龍ヶ崎市

経常収支比率の分析

人口	79,269人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	78.20	km ²	実収支赤字比率	-%
入出総額	23,221,350	千円	実収支公債費比率	11.0%
収入	22,472,250	千円	実収支負担比率	54.2%
支出	542,659	千円		
標準財政規模	14,855,093	千円		
地方債現在高	28,218,142	千円		

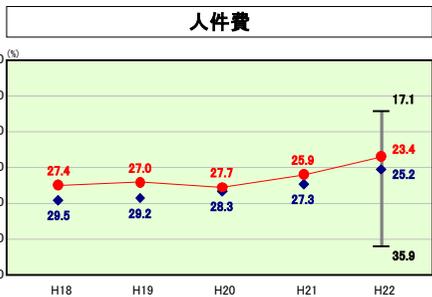
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 46/128 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

物件費の分析欄
経常経費のシーリングや施設管理マネジメントの導入による施設管理経費の削減などの効果により、類似団体平均を下回っていたが、平成20年度以後類似団体平均を若干上回っている。今後も内部管理経費の削減努力を継続するとともに、アウトソーシングや電算システムの見直しを推進し、物件費の抑制に努めたい。



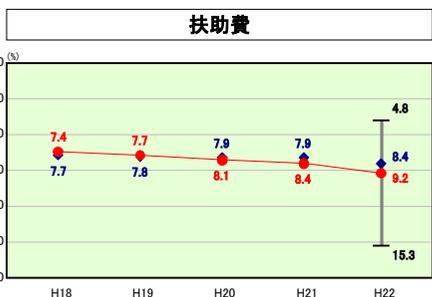
類似団体内順位 39/128 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は低く、一部事務組合負担金を加えた人口1人当たり決算額も下回っている。退職補充の抑制等により職員数を削減しており、今後も財政構造の弾力性回復に向けて、最大の固定費である人件費の抑制努力を続けていく必要がある。



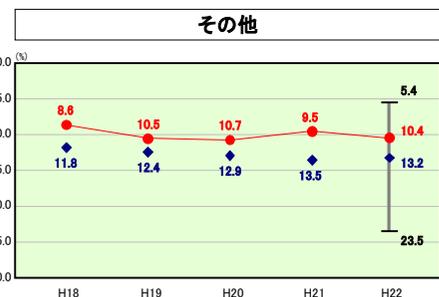
類似団体内順位 121/128 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

補助費等の分析欄
類似団体平均を大きく上回る要因として一部事務組合で処理しているごみ・尿処理や消防業務にかかる人件費に準ずる費用、加えて清掃工場等整備事業にかかる償還負担などの公債費に準ずる費用が多であることによる。各種補助金の見直しを更に押し進めるとともに、一部事務組合にかかる経常経費の削減にも取り組んでいく。



類似団体内順位 82/128 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

扶助費の分析欄
平成19年度までは類似団体平均を下回っていたが、平成20年度からは生活保護扶助費などの増加により類似団体平均を上回り、かつ近年上昇傾向にある。今後も少子高齢化の進展に伴い扶助費の減少は考えにくい社会情勢であるが、より適正な認定や執行に努めていく。



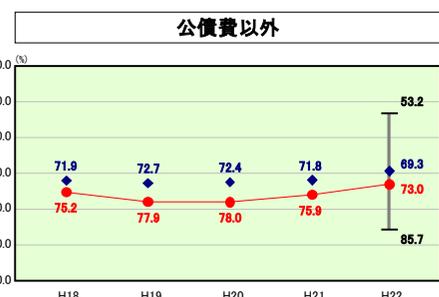
類似団体内順位 27/128 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

その他の分析欄
類似団体平均を大きく下回っているが、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの公営事業会計への繰入金増加により、その比率は上昇傾向にある。平成21年度には公共下水道使用料徴収一元化に伴い、公共下水道事業特別会計への繰入金が一時的に減額となったため比率が減少したが、今後も公営事業会計における更なる経常経費の削減や歳入の適正化を図ることによって普通会計の負担額を減らしていくよう努めていく。



類似団体内順位 68/128 全国平均 19.0 茨城県平均 15.6

公債費の分析欄
平成19年度以後類似団体平均を下回って推移していたが、平成22年度には類似団体平均と同値となっている。現在、ニュータウン開発に伴う先行投資にかかる市債の償還がピーク期にあり、今後も新規発行の抑制や既往債の借換、繰上償還など更なる取組に引き続き努めていく。



類似団体内順位 95/128 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

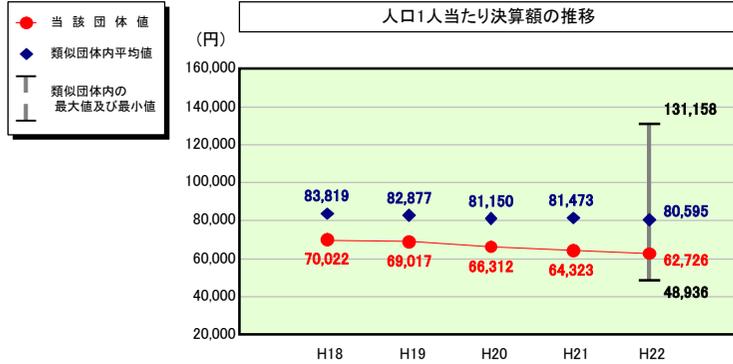
公債費以外の分析欄
補助費等が類似団体平均を大きく上回り、かつ扶助費や物件費なども高い水準にあることから今後も更なる財政健全化の取組を推進し、基礎的自治体としての持続的な発展に対応できる弾力性のある財政構造の構築ならびに運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県龍ヶ崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



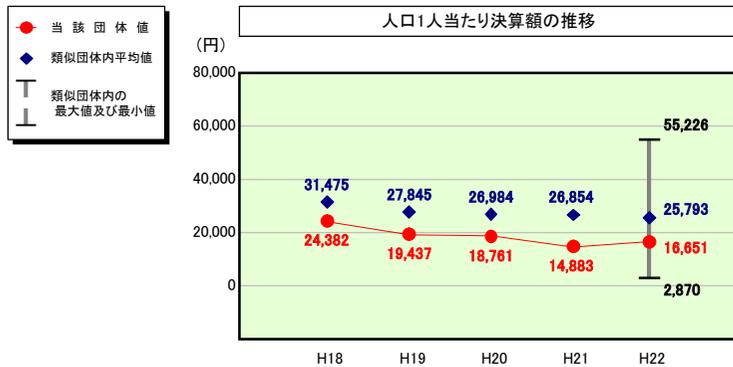
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,111,559	51,868	72,694	▲28.6
賃金(物件費)	16,629	210	4,422	▲95.3
一部事務組合負担金(補助費等)	924,774	11,666	6,678	74.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	314,762	3,971	3,085	28.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	110,417	1,393	1,563	▲10.9
▲退職金	▲505,928	▲6,382	▲8,789	▲27.4
合計	4,972,213	62,726	80,595	▲22.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.22	7.89	▲2.67
ラスパイレース指数	98.0	97.6	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

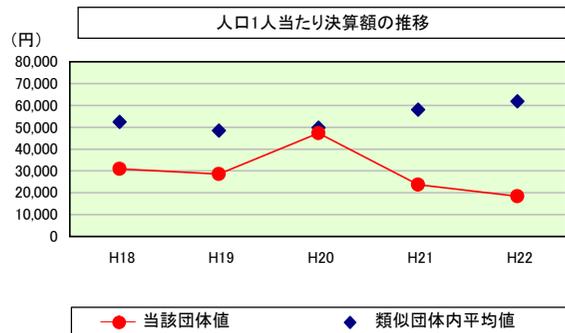


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,942,712	37,123	49,330	▲24.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	388,609	4,902	13,420	▲63.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	941,107	11,872	3,547	234.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	324,395	4,092	1,853	120.8
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲728,138	▲9,186	▲4,878	88.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,548,814	▲32,154	▲37,532	▲14.3
合計	1,319,871	16,651	25,793	▲35.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

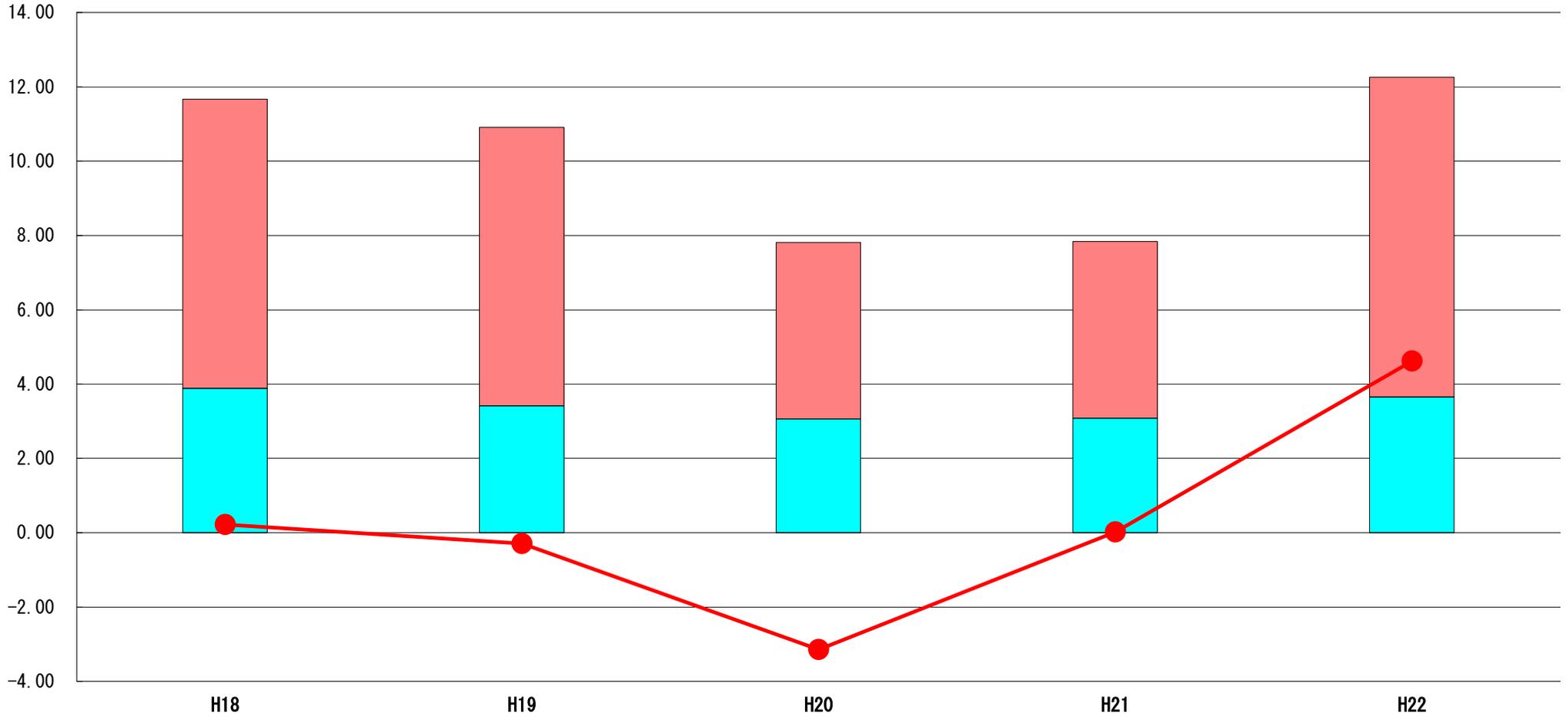
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,442,922	30,931	22.7	52,453	▲11.2	33.9
うち単独分	1,526,945	19,334	17.3	30,509	▲12.8	30.1
H19	2,258,284	28,514	▲7.8	48,409	▲7.7	▲0.1
うち単独分	1,105,807	13,962	▲27.8	26,937	▲11.7	▲16.1
H20	3,742,817	47,239	65.7	49,774	2.8	62.9
うち単独分	2,711,987	34,229	145.2	26,739	▲0.7	145.9
H21	1,876,689	23,663	▲49.9	58,009	16.5	▲66.4
うち単独分	1,060,839	13,376	▲60.9	32,190	20.4	▲81.3
H22	1,459,930	18,417	▲22.2	61,882	6.7	▲28.9
うち単独分	1,270,110	16,023	19.8	32,175	0.0	19.8
過去5年間平均	2,356,128	29,753	1.7	54,105	1.4	0.3
うち単独分	1,535,138	19,385	18.7	29,710	▲1.0	19.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

茨城県龍ヶ崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.79	7.50	4.75	4.76	8.61
 実質収支額		3.88	3.41	3.06	3.08	3.65
 実質単年度収支		0.22	▲ 0.29	▲ 3.14	0.02	4.62

分析欄

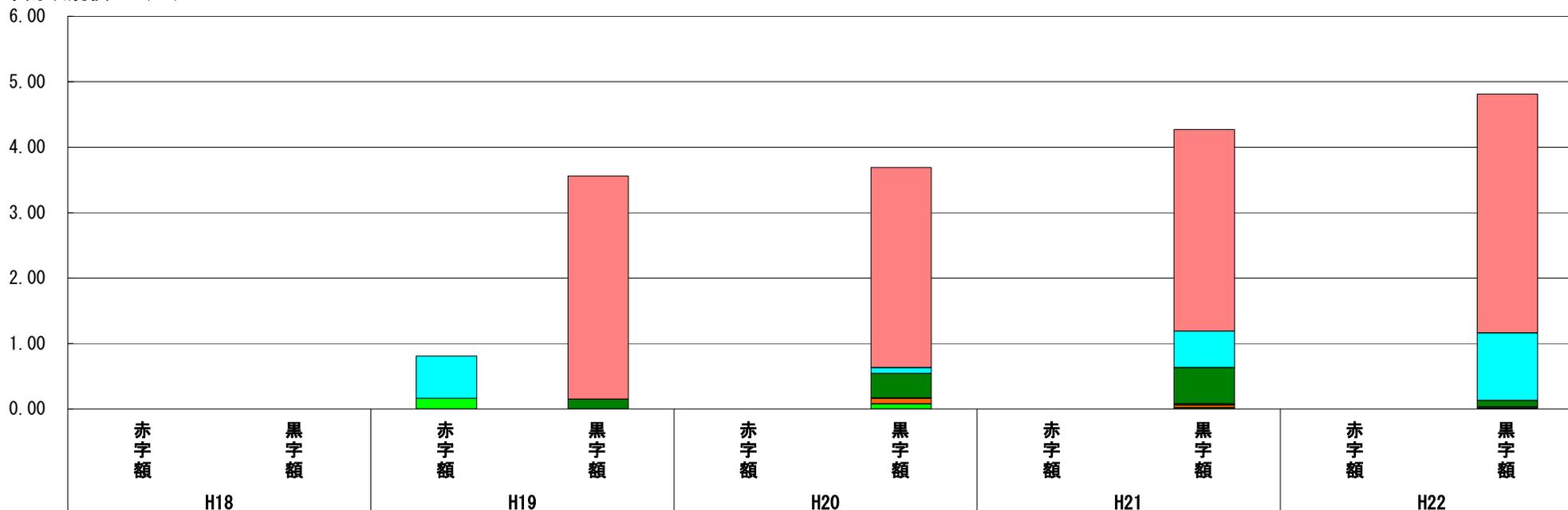
景気低迷による市税収入の減少や、少子高齢化の進展等による社会保障関係費の増加に伴い財政構造の硬直化が進行し、平成20年度には財政調整基金の取り崩しに至り、基金残高の割合は4%台まで落ち込んだ。平成22年度には、財政調整基金に新規積立を行い、基金残高の割合は8.61%まで回復したが決して十分とは言えない。実質収支額も平成20年度、平成21年度において3.00%近くまで落ち込んでおり、平成22年度はわずかながら持ち直したが、高い水準にはない状況にある。今後もより一層の財政健全化の取組が必要である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県龍ヶ崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.41	3.06	3.08	3.65
龍ヶ崎市国民健康保険事業特別会計		-	▲ 0.65	0.09	0.56	1.03
龍ヶ崎市介護保険事業特別会計		-	0.15	0.37	0.55	0.10
龍ヶ崎市後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.01	0.02	0.02
龍ヶ崎市公共下水道事業特別会計		-	0.00	0.08	0.04	0.01
龍ヶ崎市農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
龍ヶ崎市障がい者自立支援サービス事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
龍ヶ崎市老人保健事業特別会計		-	▲ 0.16	0.08	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

平成19年度に国民健康保険事業及び老人保健事業において単体での赤字額が発生したが、連結ベースでは黒字額を確保している状況にある。一般会計では黒字額の比率は3%以上で推移しており、公営事業会計全体では1%前後で推移している。しかしながら、一般財源の確保が厳しい状況にあり、また、公営事業会計への繰出金が上昇傾向にあるため、より一層厳しい財政運営が予想される。このことから公営事業会計を含めた財政健全化の取組を推進していく必要がある。

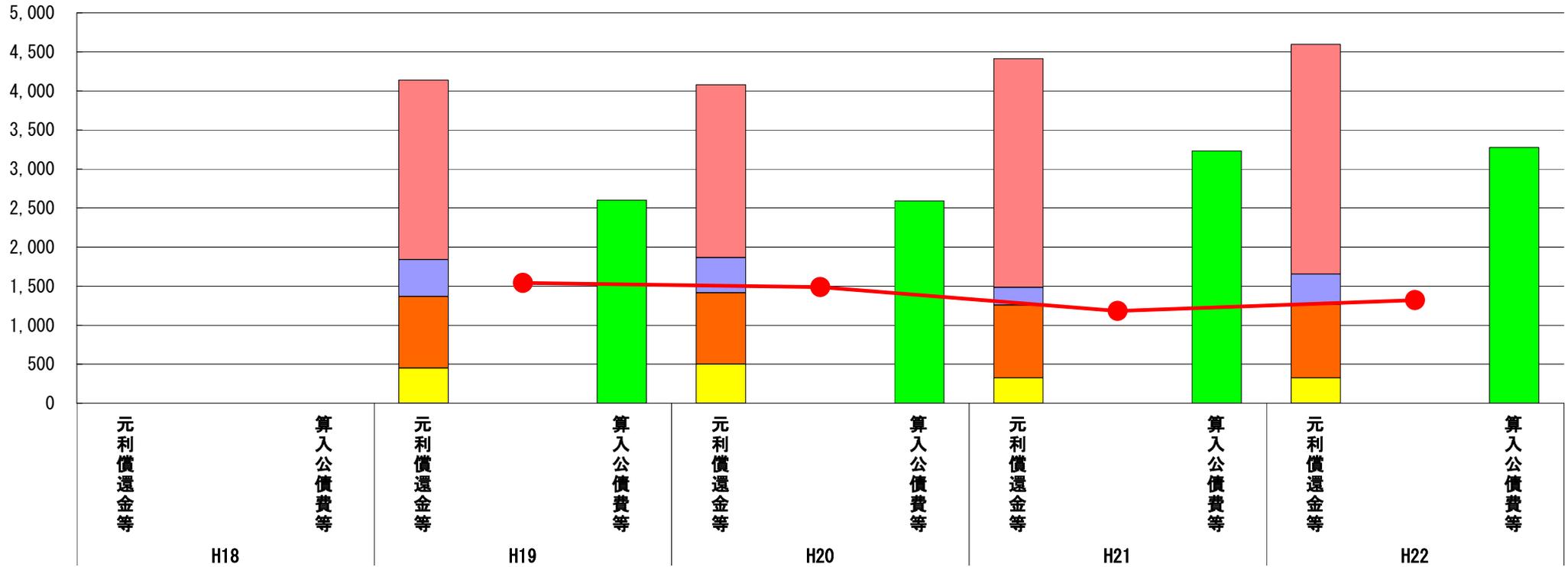
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県龍ヶ崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,302	2,215	2,929	2,943	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	473	449	228	389	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	914	913	933	941	
	債務負担行為に基づく支出額	-	452	502	324	324	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,601	2,593	3,234	3,277	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,540	1,486	1,180	1,320	

分析欄

実質公債費比率は年々減少傾向にあり、分母となる普通交付税や臨時財政対策債の額を確保できていることが大きな要因となっている。しかし、分子にあたる元利償還金がニュータウン開発に伴う先行投資にかかる市債の償還がピーク期にあることや平成21年度以降公営企業債にかかる繰入金が増加傾向にあるなど引き続き財政健全化の取組を推進していく必要がある。

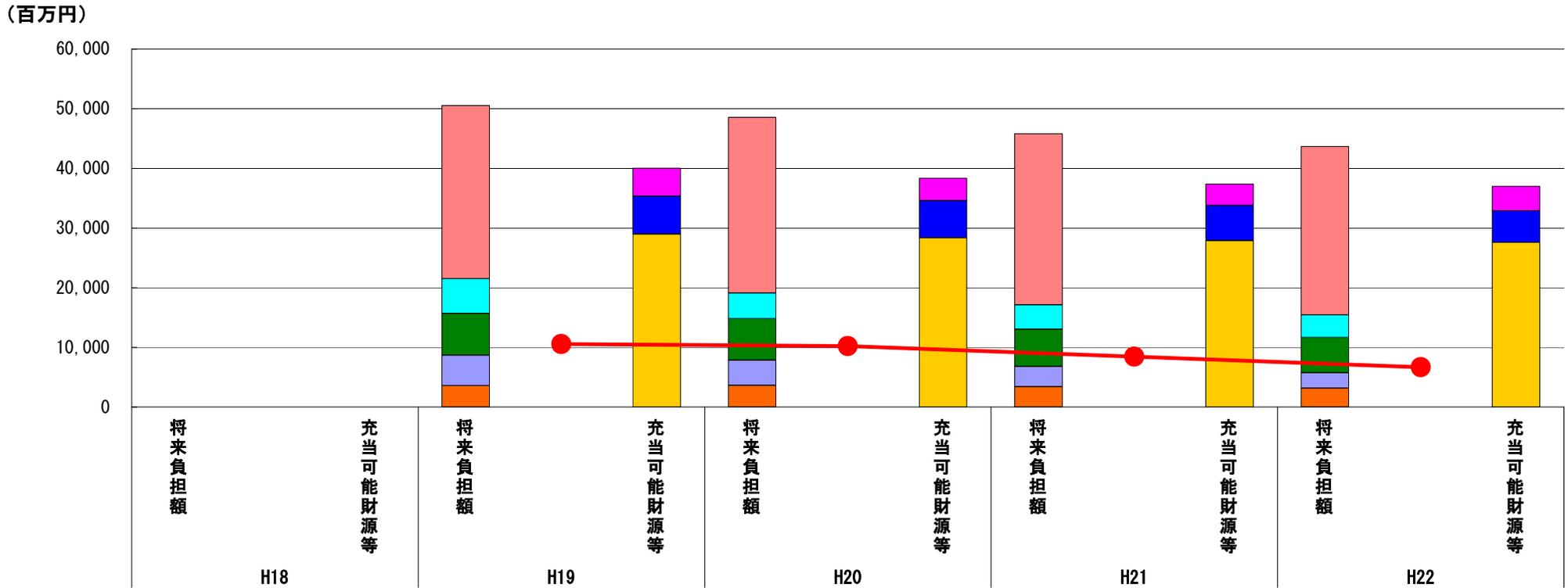
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県龍ヶ崎市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	29,040	29,436	28,697	28,218	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	5,820	4,309	4,071	3,828	
	公営企業債等繰入見込額	-	7,011	6,984	6,256	5,913	
	組合等負担等見込額	-	5,108	4,199	3,384	2,539	
	退職手当負担見込額	-	3,581	3,628	3,392	3,167	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	8	14	20	13	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,652	3,767	3,594	4,133	
	充当可能特定歳入	-	6,382	6,253	5,907	5,259	
	基準財政需要額算入見込額	-	28,997	28,348	27,886	27,615	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	10,537	10,203	8,433	6,671	

分析欄

将来負担比率は年々減少傾向にある。分子となる一般会計の地方債残高や公営企業債等への繰入金の額が減少したことが、一部事務組合への負担金が大きく減少していることが主な要因ではあるが、分母となる普通交付税や臨時財政対策債の額を確保できていることも大きい。今後も財政健全化の取組を推進し、減債基金などへの積立を計画的に行い、将来負担の軽減に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。